

## 平成25年度長野県内市町村等が経営する公営企業の決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成25年度決算の概要は、次のとおりです。

### 1 平成25年度決算のポイント

- 決算規模は2,721億4,500万円で、前年度比1.7%の減少となりました。
- 総収支は81億9,700万円の黒字で、前年度比14.0%の減少となりました。
- 他会計からの繰入金は625億8,300万円で、前年度比1.2%の減少となりました。
- 企業債残高は9,956億7,500万円で、前年度比4.3%の減少となりました。

### 2 事業数

事業数は前年度から1事業減少※して416事業で、このうち、地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)が130事業、同法を適用していない事業(法非適用事業)が286事業となっています。

また、事業別では、水道事業が93事業、下水道事業が185事業、介護サービス事業が48事業となっており、この3事業で78.4%と、大半を占めています。

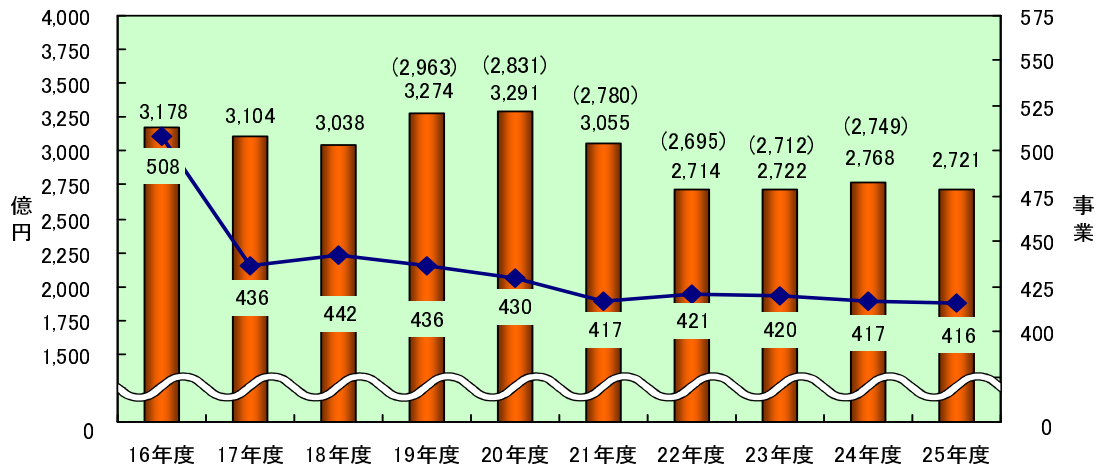
※ 事業数異動の内訳  
水道事業1減

### 3 決算規模

決算規模は2,721億4,500万円で、下水道事業の建設改良費の減少等により、前年度から46億1,200万円(1.7%)減少しました。

事業別では、前年度と比べて水道事業で15億6,000万円(3.2%)増加した一方、下水道事業で36億2,500万円(3.5%)、観光施設事業で16億300万円(24.2%)減少しました。

事業数及び決算規模の推移



※ 決算規模の算出方法

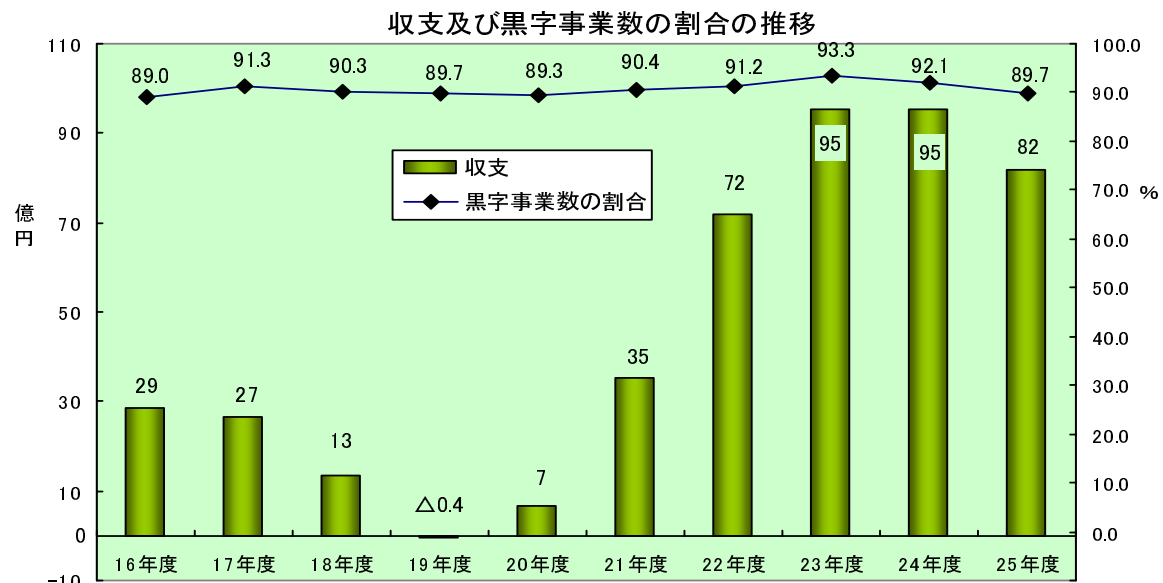
法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出  
 法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

※ ( ) は公的資金補償金免除繰上償還 (国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施) の額を除いた額。

#### 4 経営状況

公営企業全体の総収支は81億9,700万円の黒字で、前年度に比べ13億3,700万円(14.0%)の減少となりました。また、黒字事業は373事業で全体の89.7%を占めています。

事業別では、水道事業が39億8,300万円、次いで下水道事業が35億9,000万円の黒字となりました。



※ 収支の算出方法

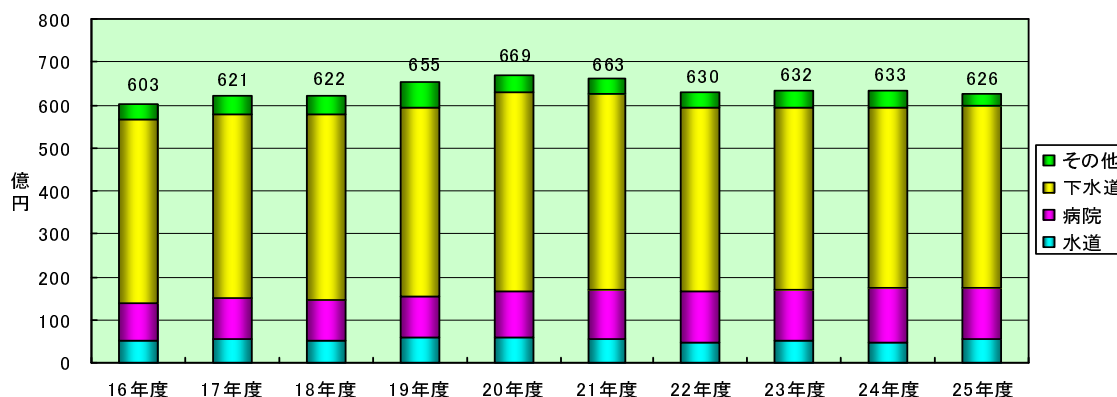
法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額  
 法非適用事業 : 歳入歳出差引額 (形式収支) から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

## 5 他会計からの繰入金

一般会計等の他会計からの繰入金は625億8,300万円で、企業債の償還に伴う繰入金の減少等により、前年度に比べて7億4,700万円（1.2%）の減少となっています。

事業別では、下水道事業が423億2,700万円と全体の67.6%を占めており、次いで病院事業が119億1,100万円、水道事業が54億300万円となっており、一般会計に大きな影響を与えています。

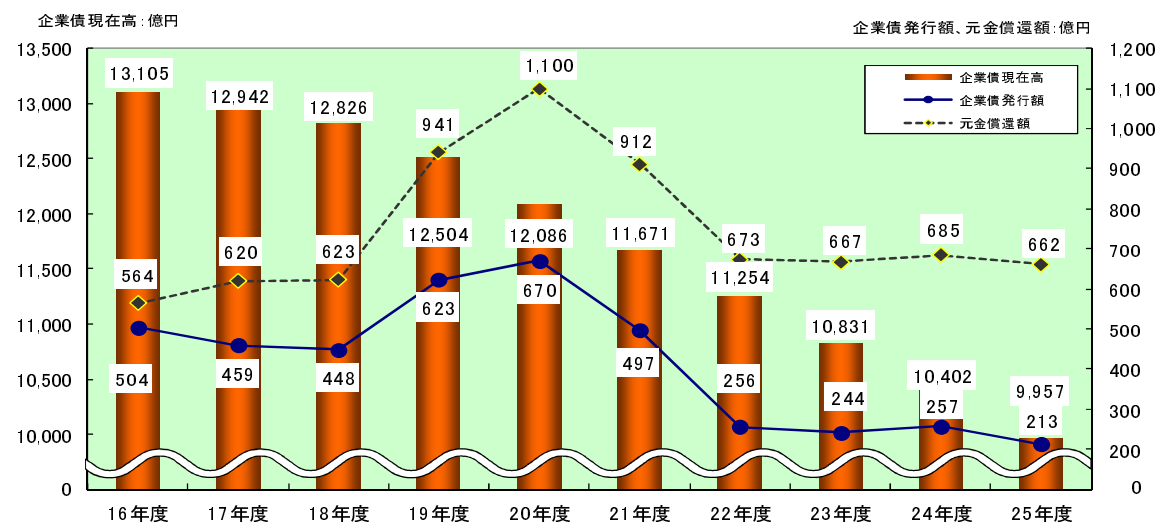
他会計からの繰入金の推移



## 6 企業債残高

企業債残高は9,956億7,500万円で、前年度に比べて445億円（4.3%）減少しました。

事業別では、下水道事業が342億7,700万円（4.3%）、水道事業が66億3,500万円（4.0%）、病院事業が18億7,700万円（2.8%）それぞれ減少しています。



しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）推進中



企画振興部市町村課財政係  
 課長 堀内 昭英  
 担当 矢澤 圭、宮脇 諭、遠山 寛道  
 電話 026-235-7065（直通）  
 026-232-0111（代表） 内線2134  
 F A X 026-232-2557  
 E-mail s-zaiseil@pref.nagano.lg.jp

# 〈参考資料〉

## ○ 参考資料1 事業別決算の状況

内訳1 法適用企業の状況

内訳2 法非適用企業の状況

## ○ 参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移 (最近10か年度)

## 参考資料1 事業別決算の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成25年度 (A)	93	1	1	17	185	4	1	39	12	11	48	4	416
平成24年度 (B)	94	1	1	17	185	4	1	39	12	11	48	4	417
増減 (A-B=C)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1
増減率 (C/B)%	△ 1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2

### ○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成25年度 (A)	507.06	0.45	3.39	964.74	988.29	7.34	1.31	50.33	14.40	12.14	168.00	3.99	2,721.45
平成24年度 (B)	491.45	0.62	3.07	967.94	1,024.55	7.23	1.26	66.36	21.50	11.96	166.74	4.88	2,767.57
増減 (A-B=C)	15.60	△ 0.17	0.32	△ 3.20	△ 36.25	0.11	0.05	△ 16.03	△ 7.10	0.18	1.27	△ 0.89	△ 46.12
増減率 (C/B)%	3.2	△ 27.5	10.5	△ 0.3	△ 3.5	1.5	4.3	△ 24.2	△ 33.0	1.5	0.8	△ 18.3	△ 1.7

### ○ 収支 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成25年度 (A)	39.83	0.12	0.00	△ 2.53	35.90	0.10	0.00	△ 2.58	5.36	0.43	5.17	0.16	81.97
平成24年度 (B)	43.59	0.06	0.18	15.03	26.22	0.10	0.00	△ 3.11	7.50	0.37	5.52	△ 0.14	95.34
増減 (A-B=C)	△ 3.77	0.07	△ 0.18	△ 17.56	9.68	△ 0.00	△ 0.00	0.53	△ 2.14	0.06	△ 0.35	0.30	△ 13.37
増減率 (C/B)%	△ 8.6	121.4	△ 100.0	△ 116.8	36.9	△ 3.0	△ 0.3	17.1	△ 28.6	15.1	△ 6.4	220.2	△ 14.0

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成25年度 (A)	54.03	0.00	0.00	119.11	423.27	2.10	0.83	8.60	4.14	2.55	10.42	0.78	625.83
平成24年度 (B)	49.31	0.07	0.00	124.07	420.48	2.08	0.83	20.48	2.96	3.10	8.75	1.18	633.30
増減 (A-B=C)	4.72	△ 0.07	△ 0.00	△ 4.95	2.79	0.01	△ 0.00	△ 11.88	1.18	△ 0.55	1.67	△ 0.40	△ 7.47
増減率 (C/B)%	9.6	△ 100.0	0.00	△ 4.0	0.7	0.6	△ 0.3	△ 58.0	40.0	△ 17.8	19.1	△ 33.8	△ 1.2

### ○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成25年度 (A)	1,593.25	0.00	0.00	646.32	7,542.59	3.66	1.65	35.52	39.05	16.90	77.79	0.00	9,956.75
平成24年度 (B)	1,659.60	0.00	0.13	665.10	7,885.37	6.15	1.90	39.03	38.86	20.46	85.14	0.00	10,401.75
増減 (A-B=C)	△ 66.35	0.00	△ 0.13	△ 18.77	△ 342.77	△ 2.50	△ 0.25	△ 3.51	0.20	△ 3.56	△ 7.35	0.00	△ 445.00
増減率 (C/B)%	△ 4.0	—	△ 100.0	△ 2.8	△ 4.3	△ 40.6	△ 13.3	△ 9.0	0.5	△ 17.4	△ 8.6	—	△ 4.3

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳1 法適用企業の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	その他	合計
平成25年度 (A)	48	1	17	50	8	2	0	4	130
平成24年度 (B)	48	1	17	47	8	2	1	4	128
増減 (A-B=C)	0	0	0	3	0	0	△ 1	0	2
増減率 (C/B) %	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	△ 100.0	0.0	1.6

### ○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	その他	合計
平成25年度 (A)	443.75	0.45	964.74	638.29	18.60	5.58	0.00	3.99	2,075.40
平成24年度 (B)	426.48	0.62	967.94	661.92	32.76	6.46	0.52	4.88	2,101.59
増減 (A-B=C)	17.27	△ 0.17	△ 3.20	△ 23.63	△ 14.16	△ 0.88	△ 0.52	△ 0.89	△ 26.19
増減率 (C/B) %	4.0	△ 27.5	△ 0.3	△ 3.6	△ 43.2	△ 13.7	△ 100.0	△ 18.3	△ 1.2

### ○ 純損益 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	その他	合計
平成25年度 (A)	37.78	0.12	△ 2.53	26.05	△ 3.93	1.22	0.00	0.16	58.88
平成24年度 (B)	41.94	0.06	15.03	15.62	△ 5.35	0.50	△ 0.00	△ 0.14	67.65
増減 (A-B=C)	△ 4.16	0.07	△ 17.56	10.43	1.42	0.73	0.00	0.30	△ 8.77
増減率 (C/B) %	△ 9.9	121.4	△ 116.8	66.8	26.5	145.5	100.0	220.2	△ 13.0

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	その他	合計
平成25年度 (A)	29.26	0.00	119.11	241.61	1.05	0.00	0.00	0.78	391.81
平成24年度 (B)	24.95	0.07	124.07	235.84	13.33	2.00	0.10	1.18	401.53
増減 (A-B=C)	4.30	△ 0.07	△ 4.95	5.77	△ 12.28	△ 2.00	△ 0.10	△ 0.40	△ 9.72
増減率 (C/B) %	17.2	△ 100.0	△ 4.0	2.4	△ 92.1	△ 100.0	△ 100.0	△ 33.8	△ 2.4

### ○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	その他	合計
平成25年度 (A)	1,327.44	0.00	646.32	4,809.40	17.48	0.00	0.00	0.00	6,800.65
平成24年度 (B)	1,381.48	0.00	665.10	4,892.11	19.21	0.00	0.00	0.00	6,957.90
増減 (A-B=C)	△ 54.03	0.00	△ 18.77	△ 82.71	△ 1.73	0.00	0.00	0.00	△ 157.25
増減率 (C/B) %	△ 3.9	-	△ 2.8	△ 1.7	△ 9.0	0.0	-	-	△ 2.3

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳2 法非適用企業の状況

### ○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成25年度 (A)	45	1	135	4	1	31	10	11	48	286
平成24年度 (B)	46	1	138	4	1	31	10	10	48	289
増減 (A-B=C)	△ 1	0	△ 3	0	0	0	0	1	0	△ 3
増減率 (C/B)%	△ 2.2	0.0	△ 2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	△ 1.0

### ○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成25年度 (A)	63.31	3.39	350.01	7.34	1.31	31.73	8.82	12.14	168.00	646.05
平成24年度 (B)	64.97	3.07	362.63	7.23	1.26	33.60	15.04	11.44	166.74	665.98
増減 (A-B=C)	△ 1.67	0.32	△ 12.62	0.11	0.05	△ 1.87	△ 6.22	0.70	1.27	△ 19.93
増減率 (C/B)%	△ 2.6	10.5	△ 3.5	1.5	4.3	△ 5.6	△ 41.4	6.1	0.8	△ 3.0

### ○ 実質収支 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成25年度 (A)	2.04	0.00	9.85	0.10	0.00	1.36	4.14	0.43	5.17	23.08
平成24年度 (B)	1.66	0.18	10.61	0.10	0.00	2.24	7.01	0.38	5.52	27.68
増減 (A-B=C)	0.39	△ 0.18	△ 0.76	△ 0.00	△ 0.00	△ 0.89	△ 2.87	0.05	△ 0.35	△ 4.60
増減率 (C/B)%	23.5	△ 100.0	△ 7.1	△ 3.0	△ 0.3	△ 39.5	△ 41.0	13.8	△ 6.4	△ 16.6

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成25年度 (A)	24.78	0.00	181.66	2.10	0.83	7.55	4.14	2.55	10.42	234.02
平成24年度 (B)	24.36	0.00	184.64	2.08	0.83	7.14	0.96	3.00	8.75	231.76
増減 (A-B=C)	0.42	△ 0.00	△ 2.98	0.01	△ 0.00	0.41	3.18	△ 0.45	1.67	2.25
増減率 (C/B)%	1.7	0.00	△ 1.6	0.6	△ 0.3	5.7	332.6	△ 15.0	19.1	1.0

### ○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成25年度 (A)	265.81	0.00	2,733.19	3.66	1.65	18.04	39.05	16.90	77.79	3,156.10
平成24年度 (B)	278.12	0.13	2,993.26	6.15	1.90	19.82	38.86	20.46	85.14	3,443.85
増減 (A-B=C)	△ 12.32	△ 0.13	△ 260.07	△ 2.50	△ 0.25	△ 1.78	0.20	△ 3.56	△ 7.35	△ 287.76
増減率 (C/B)%	△ 4.4	△ 100.0	△ 8.7	△ 40.6	△ 13.3	△ 9.0	0.5	△ 17.4	△ 8.6	△ 8.4

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（億円）		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	増減率（%）		増減率（%）	事業数	純損益（億円）		事業数	実質収支（億円）		B + C = D	黒字事業数 D / A		
						うち 純利益の 生じたもの B	増減率 （%）		うち 実質黒字の 生じたもの C	増減率 （%）				
平成16年度	508	△ 2.9	3,177.56	△ 6.4	116	81	△ 0.75	△ 93.1	392	371	29.48	△ 28.0	452	89.0
平成17年度	436	△ 14.2	3,104.37	△ 2.3	106	76	△ 1.45	△ 93.3	330	322	28.12	△ 4.6	398	91.3
平成18年度	442	1.4	3,037.59	△ 2.2	107	71	△ 4.79	△ 230.3	335	328	18.17	△ 35.4	399	90.3
平成19年度	436	△ 1.4	3,273.61	7.8	115	72	△ 39.78	△ 730.5	321	319	39.35	116.6	391	89.7
平成20年度	430	△ 1.4	3,291.19	0.5	121	78	△ 22.56	43.3	309	306	29.09	△ 26.1	384	89.3
平成21年度	417	△ 3.0	3,055.16	△ 7.2	123	84	7.98	135.4	294	293	27.27	△ 6.3	377	90.4
平成22年度	421	1.0	2,714.47	△ 11.2	124	89	47.56	496.3	297	295	24.40	△ 10.5	384	91.2
平成23年度	420	△ 0.2	2,721.95	0.3	123	95	65.73	38.2	297	297	29.70	21.7	392	93.3
平成24年度	417	△ 0.7	2,767.57	1.7	128	95	67.65	2.9	289	289	27.68	△ 6.8	384	92.1
平成25年度	416	△ 0.2	2,721.45	△ 1.7	130	91	58.88	△ 13.0	286	282	23.08	△ 16.6	373	89.7

- ※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。  
 2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。